

2019 年度第 2 回情報教育研究委員会情報専門教育分科会議事概要

I. 日 時：令和元年 12 月 20 日（金）17：00～19：00

II. 場 所：私立大学情報教育協会事務局 会議室

III. 出席者：大原主査、須田委員、藤田委員、高田委員、佐野委員、斎藤アドバイザー
（事務局）井端事務局長、野本

IV. 議事内容

1. 大学と社会が接続した教育のオープン・イノベーションの進め方について

連携・接続の仕組みや運営に関して、委員から提案があり、意見交換を進めた。

- ・ 学生は、大学での学びが連続して企業で活用できることで伸びる道筋が見える。企業は、企業価値を高める取組みが求められる。そのモチベーションを持つ大学・組織を集めることが課題ではないか。
- ・ 日本の課題では、IT 人材が IT 企業に集中していることで生産性が低下している。そこで、デジタル化による生産活動・日常生活の変革が必要で、デジタルトランスフォーメーションが共通認識となってきた。
- ・ プラットフォーム上に問題を抱えている大学・企業・団体が参加し、持続的に PDCA を回しながら分野横断型 PBL を行うことが望まれるのではないか。
- ・ 大社マッププラットフォームとして、企業・団体が課題・ニーズを持っている。大学の枠を超えて参加・コーディネートする中で、知財・個人情報・倫理課題に対応し、学生は自由に課題を選択して学びを進めることが考えられる。
- ・ 自治体と大学の取組みとして、自治体から課題が提出され、持っているデータから解決策を提案している。現状では、協同活動する場の確保が課題で、複数大学での学びはできていないことから、クラウド空間の活用が求められている。
- ・ 地域コンソーシアムの取組みでは、地域・企業・学生が参加していたが、年々学生の意欲が低下しており、企業側がビジネスとして力を入れ多く受賞するようになっている。
- ・ 企業側インターンシップの動向では、マッチングを行っている団体に課題を提示し、そこで適応する大学を推薦してもらい進めている。期間は、3 か月を 1 ターンとし、2 ターンでの課題解決を進めている。また、3 か月のインターンでは、課題について対応できそうな研究室を探し、相談して、費用を支払い課題解決に取り組んでいるが、企業側で雇用関係の問題が考えられる。
- ・ 連携・接続のパターンとしては、4 つ、インターンシップ、PBL、リカレント教育、コンテストが考えられ、それぞれの現状と課題が、教育のオープン・イノベーションの進め方メモで提示された。
- ・ 企業が共同開発する場合などは、事業計画に入れておかないと担当者が動けない。
- ・ 企業の担当者には、ネットで参加することで、負担を下げることを考えてはどうか。
- ・ インターンシップの成果としては、企業を理解し、学生に広めることで企業のステータスをあげる効果が考えられる。
- ・ インターンシップを行った学生は、高度な学びをした評価として、学生の処遇も整理する必要があるのではないか。
- ・ 現状では、長期インターンシップを契約する企業が減少しており、学生も就職活動のため、一ヶ月の拘束に興味を示さない。また、企業は人材不足による不景気、学生は長期休暇時にインターンシップでなく就職活動を行っている。その上、非 IT 企業の体力が落ちている。

V. 今後のスケジュール

次回の委員会は、2 月 7 日に開催し、大学と社会が接続した教育のオープン・イノベーションの進め方についてのメモを更新して、大社接続モデルの中間まとめを目指すことにしている。